

上海万博ゾーンにかかげられた各国の国旗



外交政策／善隣友好関係の増進／発展途上国との協力の強化／  
主要な大国との協力の強化／多国間事務への積極的参加

# 中国の外交

新中国の成立以来、中国は一貫して独立自主の平和外交政策を堅持し、平和的發展の道と歩み、平和共存五原則を土台として周辺諸国、発展途上国、世界の大国との二国間友好協力関係の発展と重視してきた。国連安全保障理事会の常任理事国として、中国は全方位、多層的、広い分野の多国間外交舞台でますます重要な役割を果たし、紛争の解決や多国間協力に取り組み、責任感のある大国のイメージを作り上げるよう努めてきた。





## 外交政策

中国は独立自主の平和外交政策を実行し、平和的発展の道を歩み、互恵・ウィンウィンの開放戦略を実施し、恒久平和、共同繁栄の調和世界の構築を推し進めている。平和共存五原則を踏まえて、すべての国との友好協力関係を発展させている。中国は引き続き国の主権、安全と領土の保全を断固として守り、国の統一の実現を目指す。経済外交や文化外交、公共外交を推し進め、各国との経済協力を深め、文明間の対話と交流を促し、国際社会の中国に対する認識と理解を深める。「人間本位」、「人民のための外交」を貫き、中国の公民と法人の海外における合法的權益を確実に守る。

## 善隣友好関係の増進

中国は隣国を善とし、隣国を友とする周辺外交の方針を堅持し、周辺諸国との善隣友好関係と実務的協力を強化し、地域協力を展開し、平和安定、平等かつ相互信頼、協力・ウィンウィンの地域環境を共同で構築している。

### 調和のとれた世界

2005年4月にジャカルタで開かれたアジア・アフリカサミットでは、胡錦涛国家主席は初めて「調和のとれた世界をともに構築しよう」という主張を提起した。2005年9月、胡錦涛主席はニューヨークで開催された国連創立60周年首脳会議に出席した際、初めて多国間会議の場で「恒久平和、共同繁栄の調和のとれた世界の構築」という理念を系統的に述べた。2007年10月、胡錦涛は中国共産党第17回全国代表大会における報告で次のように指摘した。各国人民が手を携えて努力し、恒久平和、共同繁栄を目指す調和のとれた世界の構築を推進するよう、われわれは主張するものである。そのため、国連憲章の主旨と原則に則って、国際法と公認の国際関係の準則を守り抜き、国際関係の中で民主、和睦、協力、ウィンウィンの精神を発揚すべきである。政治面では相互に尊重しあい、平等に話し合い、ともに国際関係の民主化を推進する。経済面では相互提携し、それぞれの強みを相互補完しあうことで、ともに経済のグローバル化がバランスのとれた、国々にメリットをもたらすウィンウィンの方向へ発展するよう促す。文化の面では相互に参考しあい、異を残して同につき、世界の多様性を尊重し、人類社会の文明、繁栄、進歩を促進する。安全面では相互に信頼し、協力を強化し、いかなる時でも平和的方式で国際紛争を解決し、ともに世界の平和と安定を擁護し、戦争の手段を用いるべきではない。環境保全の面では相互に助け合い、協力して推進し、ともに人類が生存のよりどころとする地球という故郷を大切に守り抜くべきである。

### 外国と外交関係を樹立するにあたっての原則

中国と国交を樹立する国は、中華人民共和国政府が中国を代表する唯一の合法政府であることを認め、また台湾当局とのすべての外交関係を断ち切ることを表明しなければならない。主権および領土保全の相互尊重、相互不可侵、内政に対する相互不干渉、平等および互恵ならびに平和共存の諸原則の基礎の上に両国間の友好関係を発展させることにしている。以上の原則に基づいて、2010年6月12日までに中国は世界の171の国と国交を樹立した。





中国は周辺諸国およびその上層部と緊密な接触と交流を保っている。2010年、中国の指導者はロシア、カザフスタン、カンボジア、インドネシア、タイ、韓国、日本、モンゴル、ミャンマー、インド、パキスタン、イラン、バングラデシュ、ラオス、シンガポール、朝鮮などを訪問し、ロシア、朝鮮、ミャンマー、シンガポールなどの指導者も中国を訪問した。

中国は周辺諸国との互惠・ウィンウィンの経済関係を発展させている。現在、中国はロシア、カザフスタン、日本、韓国、インド、ベトナム、モンゴルなどの国やASEAN（東南アジア諸国連合）の最大の貿易パートナーとなっている。周辺諸国との平等互惠協力を強化し、地域、および亜地域との経済協力を深め、地域の経済一体化を推し進めている。各方面の共同の努力を経て、アジア諸国は2008年以来の世界金融危機の影響を乗り越え、2010年のアジアの経済成長率は8.2%となり、世界の経済回復をけん引する主力となっている。

中国は地域一体化のプロセスに積極的に参加し、それを推し進めている。中国の指導者は上海協力

## 中国とASEAN

中国は1991年にASEANとの対話をスタートさせ、また2003年に域外大国として『東南アジア友好協力条約（TAC）』に率先して加入し、ASEANと平和・繁栄に向けた戦略的パートナーシップを確立した。現在、双方はかなりととのった対話協力メカニズムを構築し、主として首脳会議、11の閣僚会議メカニズム、5の事務レベルの対話協力メカニズムが挙げられる。中国とASEANは2010年に自由貿易地域をつくった。ASEANは中国の4番目の貿易パートナーとなっている。

2011年は中国とASEANの対話関係樹立20周年にあたり、双方は友情と理解の深化、地域協力の推進、アジアの共同発展の推進を目指している。

第7回中国・ASEAN博覧会、中国・ASEANビジネス投資サミットが2010年10月19日、広西チワン族自治区南寧市で開催された





機構（SCO）サミット、中国・ASEAN（10 + 1）首脳会議、ASEAN・中日韓（10 + 3）首脳会議、東アジアサミット、中日韓首脳会議に出席した際、その他の国の指導者と接触し、交流を深め、善隣友好関係の強化、地域協力の深化、共同発展の推進のうえで積極的な役割を果たしている。

中国は、相互信頼、互恵、平等、協力という新しい安全保障観を貫き、対話と協議によって周辺諸国と国境・領土紛争や海洋紛争を解決することを堅持し、ホットな問題について和解協議を促し、アジアの平和と安定を維持している。

## 発展途上国との協力の強化

中国は世界最大の発展途上国であり、発展途上国との連帯、互恵協力を発展させることは外交政策の基礎である。中国は発展途上国との協力を強化し、伝統的友情を深め、実務的協力を拡大し、できる限りの支援をし、発展途上国の正当な要求と共通の利益を守っている。

インドとパキスタン是中国の重要な隣国である。中国政府はインドとパキスタンとの友好関係を非常に重視している。2010年12月に温家宝総理はインド、パキスタンを公式訪問し、中国・インド、中国・パキスタンの戦略的パートナーシップを深めた。

中国は政治や経済、人文などの分野でアフリカ諸国との互恵協力を推し進めている。新しい情勢の下での中国とアフリカの友好協力の強化、経済グローバル化のチャレンジへの共同での対応、共同発展の推進を強化するため、中国・アフリカ協力フォーラムは2000年に発足し、現在中国とアフリカの友好国が集団対話を行う重要なプラットフォームと着実な協力をを行う効果的メカニズムとなっている。フォーラムの枠組みの下で、中国とアフリカは互恵協力を深め、債務の減少、関税免除、相互投資の奨励、人的資源の開発、医療衛生協力の強化、観光協力の展開、文化交流の緊密化などの措置を実行に移している。

中国とアラブ諸国の協力フォーラムがスムーズに進み、大きな成果を上げた。2010年5月に天津で開かれた中国・アラブ諸国協力フォーラム第4回閣僚会議では、戦略的協力関係の構築に関する一連の文書が採択され、調印された。中国とアラブ諸国はフォーラムの枠組みの下で政治や経済貿易、エネルギー、人文などにおける互恵・友好協力をたえず行っている。

中国とラテンアメリカ諸国の平等互恵、共同発展の全面的協力パートナーシップが引き続き進展をとげている。双方のハイレベルとの相互訪問が緊密化し、政治面での相互信頼が深まり、グローバルな事務での協力も密接になっている。2010年の中国と





中国・アラブ諸国協力フォーラム第4回関係会議が2010年5月13日、天津で開催された。  
写真は会場における中国と外国の記者

ラテンアメリカの貿易額は1800億ドルを上回り、前年同期比50.2%増で、伸び率が中国とその他の主要地域との貿易でトップを占めている。金融や投資、エネルギー、鉱産物、インフラ施設、農業、ハイテクなどにおける互惠協力は新たな進展をとげている。人文面での交流や協力も盛んに行われている。

### 中国・アラブ諸国協力フォーラム

中国はアラブの22カ国のすべてと国交を樹立した。21世紀に入って以降、中国とアラブ諸国は諸分野での友好協力関係を着実に発展させてきた。協力の潜在力を掘り起こし、協力関係を新たな次元に高めるため、中国・アラブ諸国協力フォーラムは2004年1月30日に発足した。発足後、政治や経済、文化などをカバーする10項目以上の協力メカニズムが確立され、中国とアラブ諸国が集団対話と着実な協力を行う重要なプラットフォームとなっている。

## 主要な大国との協力の強化

中国は平和共存五原則をふまえて、先進国との戦略的対話を強化し、相互信頼を向上させ、協力を深め、食い違いを適切に処理し、相互関係の長期にわたる安定的で健全な発展を推し進めている。



2011年5月9日にアメリカのワシントンで開催した第3回中米戦略・経済対話

## 中米関係

中国は世界最大の発展途上国であり、アメリカは世界最大の先進国である。中米関係は当面の世界における最も重要な両国間関係の一つとなっている。確固とした中米関係は両国の共通の利益に合致し、世界の平和、安定、繁栄に役立つものである。

ここ数年来、中米両国首脳は相互訪問を頻繁に行い、国際会議と多国間活動に参加する機会を利用して数回の会談を行い、またしばしば電話のやりとりや書簡の交換により中米関係やともに関心を持つ重要な国際・地域問題について突っ込んだ意見交換を行い、多くのコンセンサスを達成した。2011年1月、胡錦濤主席はアメリカを公式訪問し、両国は共同声明を発表し、「中国とアメリカは相互尊重と互惠・ウィンウィンに基づく協力パートナーシップの構築に努める」と表明した。

両国の経済貿易交流は頻繁に行われている。両国はお互いに2番目の貿易パートナーとなり、中国はアメリカの主な貿易パートナーの中で輸出の伸び率が最も速い海外市場である。両国は経済や金融、エネルギー、拡散防止、法律執行、環境保全、人文などにおける対話や協力を強化し、国際・地域問題におけるコミュニケーションや協力をたえず推し進め、さらに多くの具体的な成果を上げている。両国は中米戦略・経済対話、人文交流ハイレベル協議など多くの対話メカニズムを構築した。



## 中ロ関係

ロシア(前身は旧ソ連の一部)は中国と最も早く国交を樹立した国である。ここ数年来、中ロ両国の戦略的協力パートナーシップはますます成熟度を深めてきた。メドベージェフ氏がロシア大統領に就任した後、独立国家共同体(CIS)以外の最初の訪問国を中国にした。両国の指導者は何回も会談を行い、二国間関係および共に関心を寄せる重要な問題について掘り下げて意見交換をし、多くの認識で一致をみた。両国は、経済や科学技術、エネルギー、人文などにおける協力を包括的に推し進め、引き続き国際や地域事務での協力を深めることを表明している。

2010年4月、胡錦涛主席は第2回 BRICs 首脳会合に出席した際メドベージェフ大統領と会談を行い、双方は中ロ関係および大きな国際・地域問題について突っ込んで意見交換を行い、中ロ戦略的協力パートナーシップの推進に合意した。9月、メドベージェフ大統領は中国を公式訪問し、両国首脳は「中ロ戦略的協力パートナーシップの全面的深化に関する共同声明」に調印した。

両国は文化協力を深め、中国で「ロシア語年」、ロシアで「中国語年」をくりひろげ、さまざまな文化活動を展開し、相互理解を深め、中ロ関係の社会的基盤を固めることになった。

2010年4月27日、ロシアのアムール州で「中国語年」イベントがスタートした。  
写真は中国の踊り「青海・チベット高原」を踊っているロシアの学生





2011年2月24日に江蘇省無錫市感知（センシング）中国博覧園で開催された中国・ヨーロッパのモノのインターネットサミット

## 中国・ヨーロッパ関係

中国と欧州経済共同体（EEC）は1975年に外交関係を樹立した。グローバル化の進展と世界の枠組みの絶えざる変化を背景に、中国・ヨーロッパ関係は30余年にわたって全方位、多分野、深層レベルの局面を呈している。

中国とヨーロッパのトップは頻繁に相互訪問を行い、政治面での相互信頼がたえず強化されている。指導者は数回の会談により中国とヨーロッパの全面的な戦略的パートナーシップの深化、グローバルな挑戦への共同対応で合意し、また経済貿易や科学技術、気候変動対応などの分野のいくつかの協力文書に調印した。

経済貿易分野での中国とヨーロッパの協力はいっそう強化されている。2008年4月、双方は中国・ヨーロッパ経済貿易ハイレベル対話のスタートを発表した。現在、中国は欧州連合（EU）最大の輸入先と2番目の貿易パートナーとなり、EUは中国最大の貿易パートナーとなっている。

科学技術や教育、財政金融、社会保障などにおける対話と協力にも実り豊かな成果がみられる。また、新しいタイプの疾病の予防、エネルギー、食糧、気候変動などグローバルな問題での交流と協力が強化されている。

## 中日関係

中国と日本は昔から一衣帯水の隣国であり、中日関係は中国の外交の重点である。両国の間にはセンシティブな問題が存在しているが、経済貿易や文化分野での交流と協力が密接に行われている。それと同時に、民間外交の推進に伴い、両国国民の交流と





理解も深まっている。

2008年は中日平和友好条約締結30周年にあたる。同年5月、胡錦濤国家主席は日本を訪問した。中国の国家元首としては10年ぶりの日本訪問である。両国は「戦略的互恵関係の包括的推進に関する中日共同声明」を発表し、両国関係の将来の発展を展望した。

2010年上海万博は中日両国が経済や文化、科学技術などさまざまな分野で交流を行うきっかけとなった。日本からの参観者は延べ53万4000人で、アジアの外国人参観者のなかで2位を占めた。

2011年3月11日に日本は巨大地震や津波に見舞われた。中国政府と社会各界は何度も日本にお見舞いの気持ちを伝えた。胡錦濤主席は在中国日本大使館を訪れ、犠牲者に弔意を示した。日本政府と国民の災害救援をサポートするため、中国政府は日本政府に3000万人民元相当の人道的救援物資と2万トンの燃料油の無償援助を行った。3月13日、中国国際救援隊が日本に到着し、救援活動に参加した。

将来、中日両国は引き続き対話や交流、協力を強化し、関係問題を適切に解決し、中日関係の新たな局面を切り開くために努めていくであろう。

## 行動中の中国救援隊

国際事務に積極的に参加し、国際協力を着実に行う過程で、救援外交は中国が公共外交を行う手段の一つとなっている。2001年に設立した中国国際救援隊は、軍隊の将兵、地震専門家、医療看護スタッフからなり、国際災難緊急救援活動に参加し、特に震災やその他の突発的イベントで倒壊した建物の下敷きになった人びとに対して緊急捜索と救助を行うことを主な任務としている。2011年3月末現在、合わせて8回も被災国に赴き救援任務を遂行した。



2011年3月15日、日本大船渡市のあるコンビニは中国国際救援隊に物品を無料で提供。写真は握手して感謝の意を示しているところ





## 多国間事務への積極的参加

1971年に国連における合法的地位が回復された後、中国は多国間外交を活発化させてきた。多国間事務に積極的に参加し、相応の国際義務を負い、建設的な役割を果たし、ホットな問題とグローバルな問題の適切な解決を推し進め、国際秩序がより公正で合理的な方向へ発展するよう力を入れている。中国は国連安全保障理事会の常任理事国として、大きな国際・地域問題の仲裁、グローバルな問題の解決、世界の平和の維持のうえでますます重要な役割を果たし、責任を負う大国のイメージづくりに努めている。

## 万博外交

2010年5月1日から10月31日までに、第41回万国博覧会が上海で開催された。上海万博は異彩を放つ世界の盛会であり、また、世界の注目を集める外交の盛会でもあった。246の国や国際機関が参加し、外国の国家元首や政府首脳、貴賓100余人が万博のさまざまなイベントに出席した。万博の期間に、各パビリオンは国家パビリオンデー、トップフォーラムなどの催しを行い、各国の高官がそれぞれの国のパビリオンのオープニング・セレモニーやプレゼンテーション、広報イベントなどに参加し、万博理念をアピールし、人文交流を促した。

万博はここ数年来中国の公共外交の新たな試みである。万博外交を通じて、中国は平和的発展のイメージをつくり上げ、各国との相互理解や協力を推し進め、互恵・ウィンウィンを実現し、人類文明の発展の成果を分かち合っている。

2010年上海万博の中国館





2010年12月20日に実戦訓練を行うスーダンのワウに赴く中国の平和維持医療隊の第7陣平和維持兵士

## 中国—国連 (UN)

中国は国連安全保障理事会の常任理事国として、「国連憲章」の主旨と原則の維持に努め、対話や交渉などの平和的手段による国際紛争の解決を推し進めている。中国はさまざまな分野の国際協力を幅広く行い、国連および安全保障理事会の改革をサポートし、ミレニアム目標の実現を推し進め、国際金融システム改革を推進し、各国とともに気候変動、エネルギー安全、大規模殺傷兵器拡散などグローバルなチャレンジに対応している。

2010年9月、温家宝国務院総理はニューヨークの国連本部で開かれた国連ミレニアム開発目標 (MDGs) に関するハイレベル会合および第65回国連総会の一般討論、安保理首脳会合などに出席した。これは中国ありのままの姿を世界に知ってもらい、国際社会のミレニアム開発目標達成を推し進め、中国の平和擁護、安定維持の望ましいイメージを示すものである。2010年のカンクン国連気候変動枠組み会議では、中国は会議のプロセスの推進に努め、CO<sub>2</sub> 排出削減への努力がほとんどの国に認められた。

中国は国連の平和維持活動をサポートし、それに積極的に参加しており、平和維持部隊の派遣人数は国連安全保障理事会の常任理事国のなかで上位を占めている。1989年に初めて国連平和維持活動に参加して以来、2010年12月までに中国は計19項目の国連平和維持活動に参加し、延べ1万7390人の平和維持将校・兵士を派遣し、9人の将校・兵士が任務遂行中に殉職した。





## 中国—アジア太平洋経済協力機構（APEC）

アジア太平洋経済協力機構は1989年に発足し、アジア・太平洋地域でレベルが最も高く、影響力が最も大きな経済協力メカニズムである。中国はAPECの役割を重んじ、一貫してさまざまなレベルや分野での協力をサポートし、それに参加し、協力の進展のために大きな貢献をしている。

2010年11月13日から14日まで、第18回APEC非公式首脳会合は日本の横浜で開催された。胡錦涛国家主席は会議で中国がアジア太平洋経済のバランスのとれた、包容的かつ革新的、安全で持続可能な成長を推進し、貿易や投資の自由化・円滑化をはかり、経済技術協力を強化し、地域経済一体化を速めるなどのうえでの考え方や主張を述べ、中国が科学的発展、調和のとれた発展に努め、経済発展パターンの転換を加速させ、終始平和的発展の道を歩み、互惠・ウィンウィンの開放戦略を貫く政策を全面的に紹介し、調和のとれたアジア・太平洋地域の構築の理念を打ち出した。

また、胡錦涛主席はこの期間に行われたAPEC商工指導者サミット、指導者と商工諮問理事会代表との対話会に出席し、スピーチを行い、新興市場国をはじめとする発展途上国の世界の経済成長に対する貢献を紹介し、世界経済のガバナンスの仕組みの

2010年11月13日に日本の横浜で開催した第18回APEC非公式首脳会合





改革を推し進め、発展途上国の発言権と代表性を高めるよう呼びかけ、中国のオープンで、責任感があり、持続可能な発展パターンとアジア太平洋地域の商工業界にもたらしたチャンスについて述べた。

## 中国—上海協力機構 (SCO)

1996年4月26日、中国、ロシア、カザフスタン、キルギス、タジキスタン5カ国は上海で初の首脳会談を行い、「上海5カ国」会談メカニズムを確立した。2011年6月15日、「上海5カ国」メカニズムをベースにした「上海協力機構」が発足した。中国は上海協力機構加盟国間の善隣友好と協力関係の推進に努め、上海協力機構の実務的協力とメカニズム整備に取り組んでいる。

2010年6月、胡錦濤主席は上海協力機構加盟国元首理事会の第10回会議に出席し、地域の連帯や安定の維持、協力や発展の推進を目指して各加盟国に働きかけた。上海協力機構の持続的かつ健全で安定した発展を促し、中国と上海協力機構加盟国、オプザーバー国とのさまざまな分野における互恵協力を深めるうえで実質的で大きな成果を収めた。

## 中国—ブリックス (BRICS)

最初はブラジル (Brazil)、ロシア (Russia)、インド (India)、中国 (China) の頭文字を合わせた4カ国の総称(BRICs)であり、この概念は米金融グループのゴールドマン・サックスによって2001年に初めて提唱されたものである。英語の「Brick」に似ているので、中国語では「金のレンガの国」と呼ばれている。

2010年4月、第2回BRICs首脳会議がブラジルで開かれた。会議後、4カ国首脳は「共同声明」を発表し、世界経済情勢などについての考え方と立場を表明し、BRICs諸国間の具体的協力措置の確立について合意した。

2010年12月に中国はBRICsの協力メカニズムの輪番議長国として、南アフリカの正式参加を認めることでロシア、インド、ブラジルと合意した。グループの正式名称はBRICsからBRICSとなった。2011年4月に中国の海南省で行われた第3回BRICS首脳会議に南アフリカが初参加した。

主要な新興市場国として、BRICS諸国の国土面積は世界領土面積の27%を占め、人口は世界総人口の43%を占めている。5カ国の経済の急成長に伴い、その影響力も大きくなっている。

